

交付運用報告書

この冊子を読むことでファンドの運用成績を確認できます。
受益者のみなさまの投資判断の一助として是非ご活用ください。

いちよし 公開ベンチャー・ファンド

追加型投信／国内／株式

第18期末（2018年11月29日）	
基準価額	27,880円
純資産総額	1,500百万円
騰落率 (上昇率・下落率)	-7.6%
分配金合計	100円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

第18期（決算日：2018年11月29日）

作成対象期間

(2017年11月30日～2018年11月29日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式の中から、企業の成長性が高く、かつ株価水準が割安であると判断される銘柄を中心に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしく願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で閲覧できます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧およびダウンロード方法>

- ①右記ホームページにアクセス
- ②「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドを検索し、選択
- ③ファンドの詳細ページで運用報告書（全体版）を選択



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

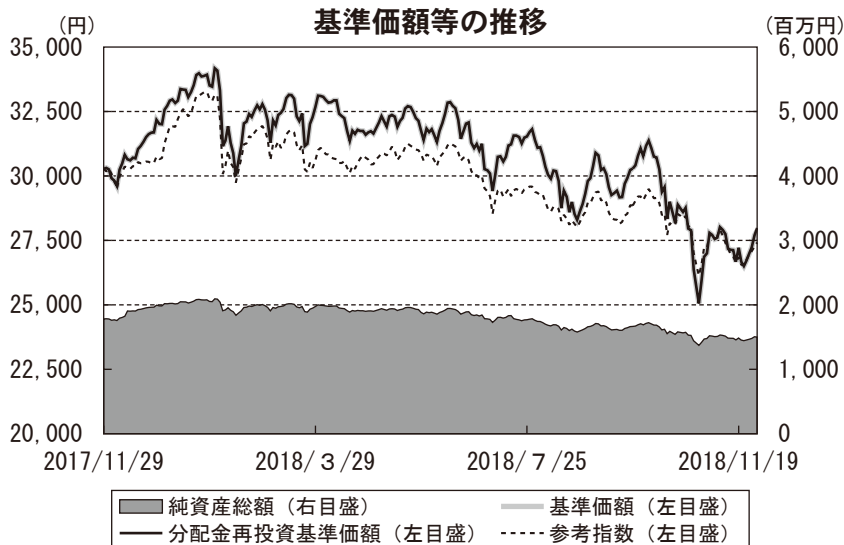
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第18期：2017/11/30～2018/11/29)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.6%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	朝鮮半島情勢が改善したことや堅調な企業業績などを受けて国内株式市況が一時的に上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。
下落要因	米中貿易摩擦の拡大や米国金利の上昇による影響への懸念などにより国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

(2017年11月30日～2018年11月29日)

i 記載された金額は、期間中にファンドを介して受益者のみなさまが間接的にご負担いただいた費用です。

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	570円	1.844%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(302)	(0.976)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(235)	(0.759)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(34)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	42	0.136	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(42)	(0.136)	
(c) その他費用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	613	1.984	
期中の平均基準価額は、30,930円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

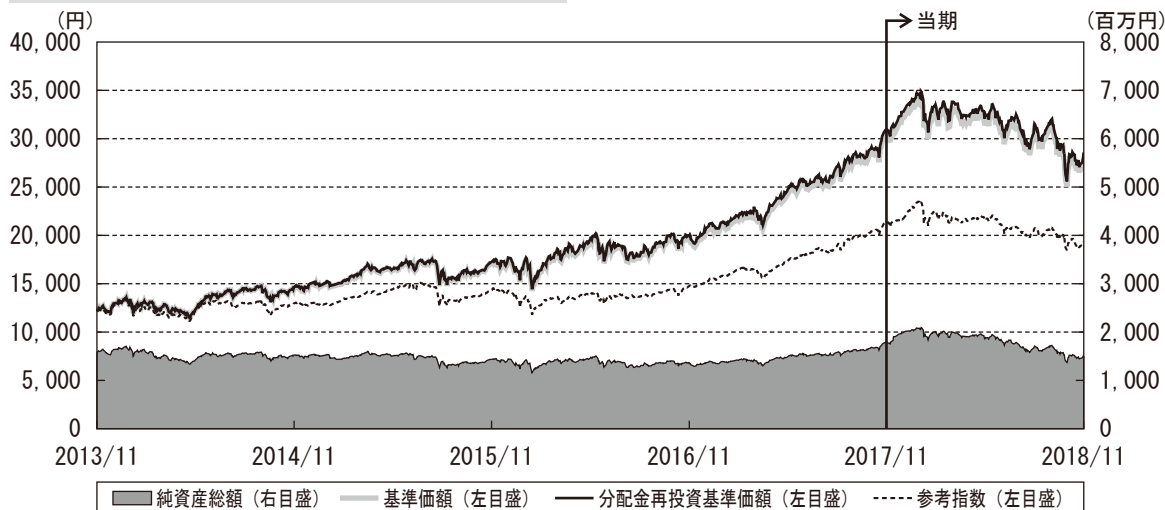
【費用開示の仕組み】

下記 部分の費用が費用明細に含まれています。



最近5年間の基準価額等の推移について

(2013年11月29日～2018年11月29日)



・分配金再投資基準価額、参考指数は、2013年11月29日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2013/11/29 期初	2014/12/1 決算日	2015/11/30 決算日	2016/11/29 決算日	2017/11/29 決算日	2018/11/29 決算日
基準価額 (円)	12,152	14,668	17,076	19,620	30,274	27,880
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	100	100	100	100	100
分配金再投資基準価額騰落率	—	21.5%	17.1%	15.5%	54.8%	-7.6%
参考指数騰落率	—	7.1%	10.3%	2.8%	44.9%	-9.4%
純資産総額 (百万円)	1,575	1,527	1,434	1,348	1,782	1,500

・ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金 (税込み) を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、JASDAQ INDEXです。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

投資環境について

(第18期：2017/11/30～2018/11/29)

◎国内株式市況

- ・当ファンドの参考指数であるJASDAQ INDEXは、期を通じてみると下落しました。
- ・期首から2018年1月下旬にかけては、衆議院選挙での与党勝利や、国内企業の良好な決算発表、米税制改革法案への期待が高まったことなどを好感し、国内株式市況は上昇しました。
- ・2月は米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペースが拡大するとの観測が強まり、世界的にリスク回避の動きが拡がりました。その後は6月下旬まで強弱材料が拮抗し、国内株式市況は一進一退の展開が続きました。
- ・7月以降、期末にかけては、米中間の貿易摩擦の拡大懸念や景気の先行き不透明感が強まったことなどを背景に国内株式市況は調整色が一段と強まりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<いちよし 公開ベンチャー・ファンド>

- ・いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。

<いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド>

- ・基準価額は期首に比べ5.9%の下落となりました。
- ・中小型・ジャスダック・新興市場銘柄を主要投資対象とし、公開・上場企業のうち、ファンダメンタルズが良好で高い成長力を有し、近い将来において飛躍期を迎える可能性が高いと判断され、次のステージでのビジネスモデル、ビジネスプランが明確であると判断される企業を「公開ベンチャー」と位置付け、これらの企業を中心に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っています。
- ・株式組入比率は90%台で推移させ、期末の株式組入比率は98.2%としました。
- ・新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・バイテックホールディングス（半導体・電子部品商社）
ソニー製半導体や電子部品などを取り扱う半導体商社で、大手メーカーの調達代行事業や太陽光発電・売電事業、レタスなどの植物工場といった成長が期待できる事業も手掛けていることから、新規に組み入れました。2019年4月には同業他社との経営統合を予定しています。
- ・日総工産（製造業向け派遣・請負の人材サービスを営む）
国内生産が活発な自動車や電子デバイス業界などからの需要増加と、高い技術を持った

付加価値の高い技能社員による単価上昇により、業績の拡大が見込まれると考え、新規に組み入れました。

◎主な全株売却銘柄

- ・アイスタイル（美容系総合サイト「@cosme（アットコスメ）」などを運営）
登録会員数や登録ブランド数は順調に増加しており、メディアとしての価値は引き続き向上している状況ですが、一時的に株価が大きく上昇したことやサービスリニューアル、新サービスリリースによる一時的な費用の増加が見込まれたことなどから全株を売却しました。
- ・ヨコオ（シャークフィンアンテナなど自動車用アンテナの国内大手）
半導体向け回路検査用コネクタや無線通信機器向けスプリングコネクタなども手掛け、半導体メモリ向けやプロセッサ向けコネクタの需要拡大が見込まれると共に、自動車向けアンテナの拡販が今後も期待できますが、株価が成長期待を織り込んで大きく上昇したと考え全株売却しました。

以上の投資判断の結果、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ビジョン（海外渡航者へモバイルWi-Fi機器をレンタルするグローバルWi-Fi事業や、企業向けに各種通信サービスの取次ぎ等を行う情報通信サービス事業などを展開）
レポート利用の増加などからグローバルWi-Fi事業は、知名度の向上と共に今後も更なる拡大が期待できます。また、回線使用効率向上などコストの低減が見込まれるクラウドWi-Fiの利用増加により業績の拡大が見込まれることから株価が上昇し、プラス寄与しました。
- ・朝日インテック（医療機器や産業機器などの製造・販売を行うメーカー）
循環器向けカテーテルを血管まで通すために使用されるPTCAガイドワイヤーを主力製品としており、2018年7月からは米国での直接販売を開始したことなどから更なる事業拡大が期待できます。非循環器向けでは脳血管や末梢、腹部領域向け製品の成長が期待できることから株価が上昇し、プラス寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・パンチ工業（金型部品が主力の機械メーカー）
中国では現地自動車メーカーの技術高度化で同社への発注が増加傾向にあり、医療機器など新規分野による成長も見込まれますが、足下では米中貿易摩擦の影響から中国での金型設備投資の先送りが懸念され、株価が軟調に推移し、マイナスの影響となりました。中長期的には国内での高付加価値品生産強化やベトナムでの生産能力増強など成長に向けた施策が着々と実行されていることを評価し、保有を継続しています。

- ・アイケイ（生協向けにカタログ通販などを展開、化粧品「LB」なども手掛ける）
2019年5月期第1四半期の業績は大幅な減益となり、株価が下落したためマイナスの影響となりました。要因としては前期にヒットしたテレビショッピングで販売する「バターフライアプス」の不振などが挙げられます。中国での「LB」化粧品の販売拡大による成長期待はありますが、業績回復には時間を要すると判断し全株売却しました。

（ご参考）

株式組入上位5業種

期首（2017年11月29日）

	業 種	比率
1	サービス業	23.3%
2	情報・通信業	12.9%
3	機械	12.0%
4	小売業	7.5%
5	卸売業	7.3%

期末（2018年11月29日）

	業 種	比率
1	サービス業	22.3%
2	小売業	10.7%
3	機械	10.3%
4	卸売業	9.9%
5	情報・通信業	9.9%

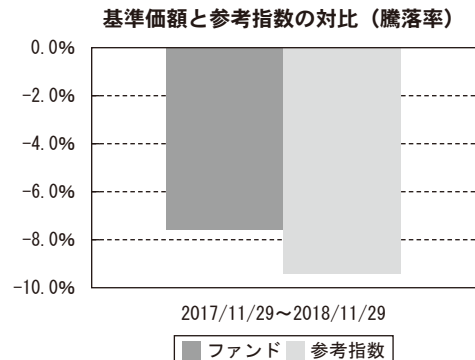


・比率はマザーファンドの株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率の対比です。
- ・参考指数はJASDAQ INDEXです。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、信託財産の中長期的な成長をはかるといふ当ファンドの目的等を総合的に勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第18期
	2017年11月30日～2018年11月29日
当期分配金	100
（対基準価額比率）	0.357%
当期の収益	—
当期の収益以外	100
翌期繰越分配対象額	18,288

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<いちよし 公開ベンチャー・ファンド>

◎今後の運用方針

- ・運用の基本方針に則り、いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド受益証券の組入比率は高位維持とする方針です。

<いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米中貿易摩擦問題の進展や、イタリアの財政問題、英国の欧州連合（EU）離脱交渉の行方、鈍化しつつある中国景気などグローバルでの不透明要因が投資家心理を慎重にさせています。今年度（2018年度）上期の企業業績は、台風や地震など災害の影響や人件費や原材料価格の上昇などの減益要因を吸収して、前年同期比増収増益を確保しましたが、通期業績見通しを慎重に見る企業が少なくありませんでした。しかしながら株価下落によりバリュエーション面では魅力が高まったと考えています。上期決算公表時に自社株買いを発表する企業も散見されたことから、自社株を割安と認識している経営者が少なくない証左だと捉えています。来年（2019年）は、10月に消費税率引き上げが予定され、参議院選挙も控えていることなどから今後は景気対策が注目される市場環境になると思われます。政策対応により景気の先行き不透明感が解消されるにつれ、成長性が魅力である中小型・新興株への注目度が再び高まってくると見込んでいます。

◎今後の運用方針

- ・わが国の中小型株式を主要投資対象とし、企業の成長性が高く、かつ株価水準が割安であると判断される銘柄の株式を中心に投資します。
- ・上場企業のうち、ファンダメンタルズが良好で高い成長力を有し、近い将来において飛躍期を迎える可能性が高いと判断され、次のステージでのビジネスモデル、ビジネスプランが明確であると判断される企業を「公開ベンチャー」と位置付け、これらの企業を中心に投資を行います。
- ・中小型株に特化したいちよしアセットマネジメント株式会社の運用アドバイスを受けて、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。
- ・中小型成長株を取り巻く環境を注意深く見極めながら、個別企業への調査等により、株価の割安感が強まっていると判断される優良な中小型成長株への注目度を高めていくとともに、ファンダメンタルズ以上に株価上昇がみられる銘柄及び短期間で株価が大幅に上昇したと判断される銘柄については、利益確定の売却や組入比率の調整などを行い、比較的株価が割安水準にあって成長期待の大きい中小型成長銘柄への入れ替えを継続することでパフォーマンスの改善に努めていく方針です。

お知らせ

i 受益者のみなさまに知っていただきたいファンドに関するお知らせを掲載しています。

◎約款変更

- ・当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/>→変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>) (2018年1月1日)

◎その他

- ・本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、F T S E 債券インデックスの名称に変更しています。
- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

* 本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>)にて開示を行っている場合があります。

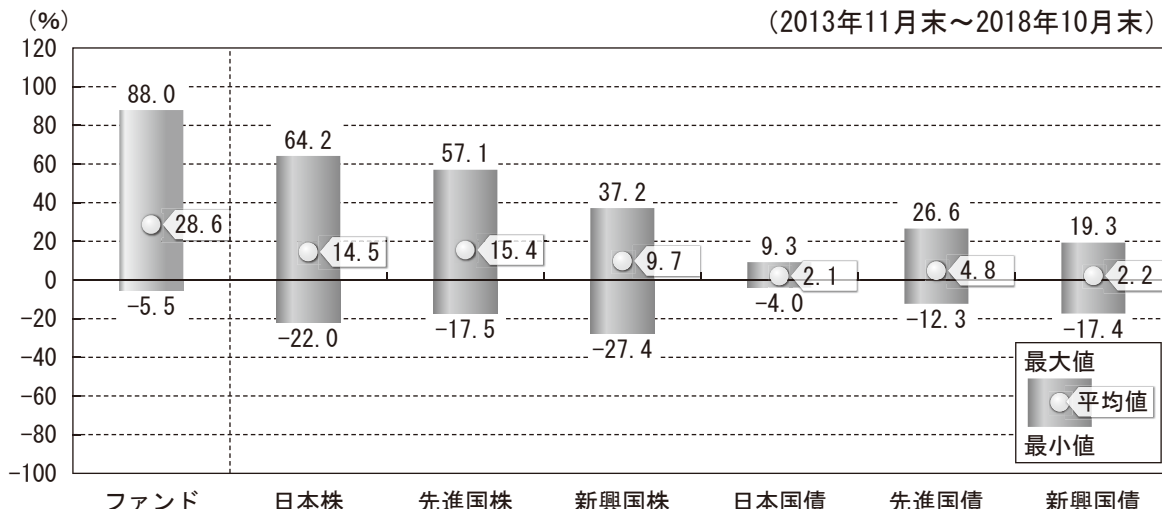
当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2020年11月27日まで (2000年11月30日設定)	
運用方針	わが国の株式に投資することにより信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド受益証券
	いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場 (これに準ずるものを含みます。) 株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式 (新興市場で取引されている株式を含みます。) の中から、企業の成長性が高く、かつ株価水準が割安であると判断される銘柄を中心に投資します。 ・ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行い、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。 	
分配方針	毎年11月29日 (休業日の場合は翌営業日) に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。基準価額水準、市況動向、信託財産の中長期的な成長をはかるといふ当ファンドの目的等を総合的に勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)	

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

i 当ファンドの基準価額の変動率を他資産と比較することでファンドの値動き特性を捉えるのにお役立てください。

(2013年11月末～2018年10月末)



○上記は、2013年11月から2018年10月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

○各資産クラスの指数

- 日本株 : TOPIX (配当込み)
- 先進国株 : MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
- 新興国株 : MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
- 日本国債 : NOMURA-BPI (国債)
- 先進国債 : FTSE世界国債インデックス (除く日本)
- 新興国債 : JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2018年11月29日現在)

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第18期末 2018年11月29日
いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド	100.7%

・比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

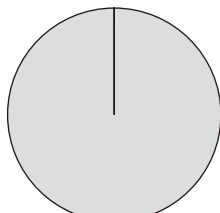
純資産等

項 目	第18期末 2018年11月29日
純資産総額	1,500,761,217円
受益権口数	538,295,785口
1万口当たり基準価額	27,880円

・当期中において
追加設定元本は 36,763,667円
同解約元本は 87,186,059円です。

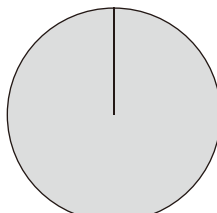
種別構成等

【資産別配分】



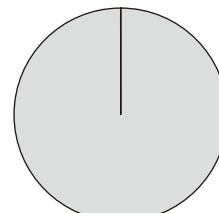
マザーファンド受益証券
100.7%

【国別配分】



日本
100.7%

【通貨別配分】



円
100.7%

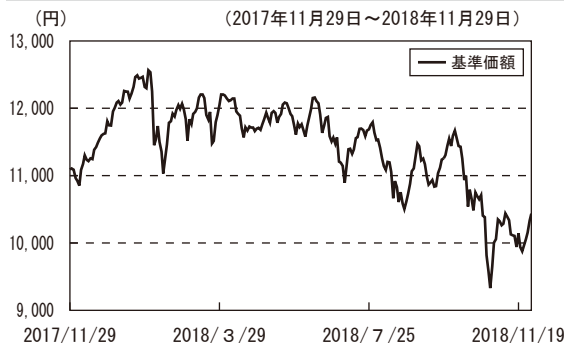
・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
・【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

組入上位ファンドの概要

いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド

(2018年11月29日現在)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

(組入銘柄数：74銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	朝日インテック	株式	日本	精密機器	3.6%
2	ペプチドリーム	株式	日本	医薬品	3.3%
3	ビジョン	株式	日本	情報・通信業	2.9%
4	日本エム・ディ・エム	株式	日本	卸売業	2.9%
5	夢の街創造委員会	株式	日本	情報・通信業	2.7%
6	アニコム ホールディングス	株式	日本	保険業	2.7%
7	セリア	株式	日本	小売業	2.5%
8	ベクトル	株式	日本	サービス業	2.4%
9	シュッピン	株式	日本	小売業	2.3%
10	東京応化工業	株式	日本	化学	2.1%

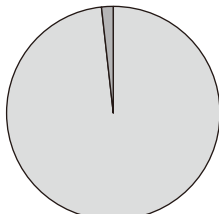
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

【資産別配分】

コール・ローン等

1.8%



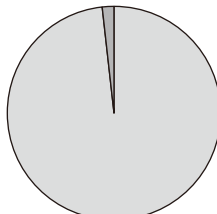
国内株式

98.2%

【国別配分】

その他

1.8%



日本

98.2%

【通貨別配分】



円

100.0%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

1万口当たりの費用明細

(2017年11月30日～2018年11月29日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	15円	0.134%
(株式)	(15)	(0.134)
(b) その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	15	0.134

期中の平均基準価額は、11,432円です。

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要については、2ページの注記をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

291406

指数に関して

○ファンドの参考指数である『JASDAQ INDEX』について

JASDAQ INDEXとは、JASDAQ上場の内国株券全銘柄を対象として時価総額加重平均方式に基づき算出される株価指数です。

○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI（国債）

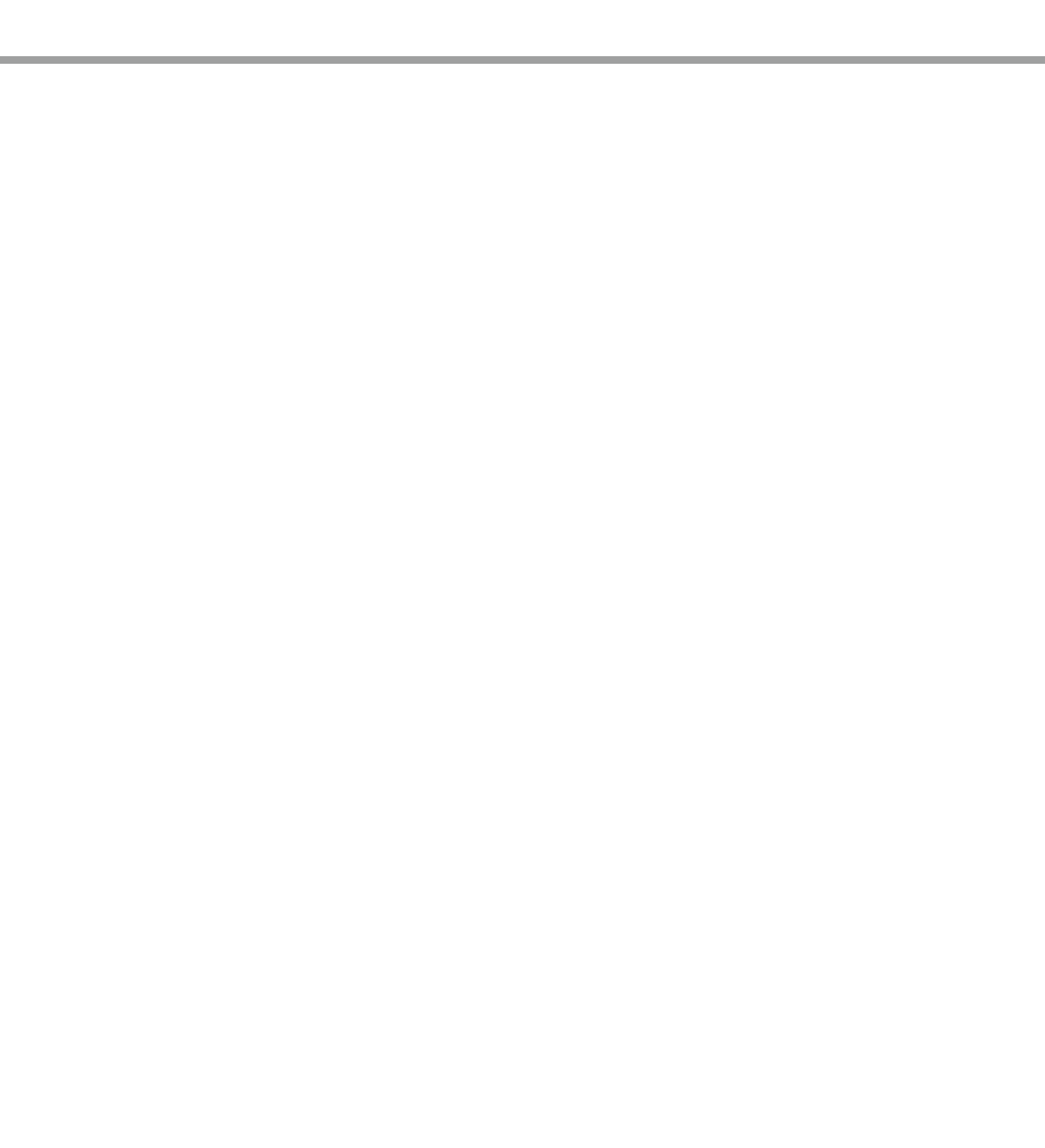
NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（国債）はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI（国債）は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。





三菱UFJ国際投信